

真下 紀子

困難のりこえ、ともに生きる

はつらつ道政レポートNO.404 2025.11.9 発行：真下紀子事務所



街頭から議会報告をする真下道議

ヒグマ対策求める意見書可決

ハンターの身分保障・満度の予算措置求める

ヒグマによる人身被害などが続き、対策が急がれています。9月29日の予算特別委員会で共産党の真下紀子議員は、日常生活圏で銃を使ったヒグマ捕獲ができる「緊急銃猟」への対応、ハンターの身分保障等について質問しました。

真下議員が求めてきたハンターの身分保障や、道の要望に満度の予算措置を求める意見書が3日、全会一致で可決しました。

質問：緊急銃猟の準備が必要。自治体の対応マニュアル作成状況は？

答弁：作成済みは13市町村。158市町村は検討中。

質問：ヒグマによる人身被害は？

答弁：1962年以降2025年8月末時点で、人身事故161件、死者61名、負傷者122名、狩猟や駆除目的の人の被害は約37%を占めている。

質問：鳥獣被害防止特措法に基づく「実施隊」は、市町村の非常勤公務員として選任され、条例に基づく報酬や公務災害の対象となる。野生鳥獣保護管理法に基づく「捕獲従事者」との違いは？

答弁：捕獲従事者の報酬は、市町村と関係者間の協議により、報酬のほか、出勤経費、捕獲個体の処理費上乗せなど、地域の実情で設定。国は、市町村の保険加入を推奨している。

質問：人身被害に遭う危険は同じなのに、保険加入は推奨にとどまり公務災害の対象にもならない。現役の捕獲隊は、出勤要請を受けると休業して出勤する人もおり補償も必要。道の狩猟税も、実施隊は非課税だが、捕獲隊は半額免除と差がある。いつまでもボランティアのような処遇では続かないのではないか。

答弁：捕獲従事者の身分保障について、関係省庁間の調整や検討を要請している。

深刻！看護職員不足

道は、看護師確保対策の資料として、ほぼ5年ごとに「看護職員需給推計」を作成していますが、需要見込みに対する供給数は、毎次5千人前後不足していました。

看護職員需要の見通しは、これまで現場アンケートを基にしていました。ところが、厚労省が示す推計ツールの使用に変更されました。供給数も、短時間で働く看護職員を一人と数えず、常勤換算とするため実際に必要な人数より少ない人数となります。それでも2024年末7482.3人もの不足と、極めて深刻な事態です。

道は、「養成」「就業定着」「再就業促進」の一層の効率的・効果的推進を掲げています。ところが、道立高等看護学院の定数を削減しただけでなく大幅な入学定員割れが続いています。真下議員は「パワハラ・自死問題」に誠実に対応しない道の姿勢にも触れ、養成の責任を果たしていないと批判。教育によって生徒の成長を支える置戸高校にも学び、学生確保に取り組むよう求めました。

道立置戸高校「福祉科」

介護職員養成・定着に貢献

道内で唯一、高校卒業時に介護福祉士国家試験の受験資格を得ることができる道立置戸高校。国家試験合格率も、道内・管内の就職も100%。介護職員確保に貢献する「置戸高校」が24年度定員割れとなりました。道教委の適正配置の考え方では、2年連続10人を切ると募集停止の検討対象となります。制服や寮費などを補助している置戸町を中心に支援対策協議会が尽力し、今年度は14人を確保しました。

真下議員は学習に困難のある生徒が道外から入学し、成長していると紹介。それなのに保健福祉部の修学資金貸付事業（3年間道内就業で返済免除）は、今年度7名で115万円、一人当たり平均2万円の減額となっていると指摘。入学者確保への取り組み強化を求めました。

宿泊数を正確に把握できるのか？道宿泊税

知事「宿泊者名簿で把握している」実態確認せず答弁



公平公正な課税といえない

来年4月から宿泊者に45億円の課税予定の宿泊税、未だに明確な使途は示されていません。真下議員は、予算特別委員会での制度の曖昧な実態を明らかにしました。

鈴木知事は先の道議会答弁で、宿泊税を課税する人数の把握のため旅館業法で義務付けられている「宿泊者名簿で宿泊者数を正確に把握している」と答えていました。ところが業態によって宿泊者名簿を記載していない場合があっても、道による立ち入り検査は全事業者のうち年間約20%程度にとどまっていることが、真下議員の質問でわかりました。

宿泊者数把握のためには、条例で示した帳簿とその裏付けとなる売上伝票などが必要ですが、集約は札幌道税事務所1カ所。徴税を担う特別徴収義務者は全道に約4千。申告書類に不備があった場合の確認にとどめようとしています。課税根拠となる帳簿の確認は不可欠です。税務調査の基準や調査規模、体制をどうするのか、今も未定です。

観光機構 観光予算の94%独占

災害時に観光客を確保するために災害積立金が予定されています。北海道観光機構は宿泊税の増額や災害積立金の相当程度の規模を要望してきました。

生活困窮対策を

道の今年度の観光予算は16億9400万円、そのうち道と観光機構が共同で行う負担金事業は94%を占めており、独占状態です。積立金の使途は未定ですが、機構が使いやすいよう要望しています。宿泊税は観光機構のものではありません。真下議員は「災害に苦しむ道民には目もくれず、旅行事業者の収入源に充当される仕組みは災害対策とは言えない」と反対を強く表明しました。

生活保護費引き下げ処分に対して道は、1395名から不服審査請求を受けましたが、減額は妥当だとしてすべて棄却しています。最高裁での「違法」判決を受けても当時の基準に合致していたと答えるだけです。

真下議員は、国同様に謝罪しない道の姿勢を批判。また、全国の大政令市主管課長会議が「国が何らかの追加支給を行う場合、事務負担諸経費を国が負担するよう求めている」と紹介し、取り組みを加速するよう求めました。

また物価高騰が長引く中、子ども

も貧困の基準が見直されたように生活保護においても健康で文化的な生活の基準も見直すよう求めました。



やり直しができる社会へ



旭川保護観察所などが主催する北海道・道北ブロック更生保護研究大会が開催され真下議員が参加しました。

ドキュメンタリー映画「記憶」の監督をつとめた中村すえさんが講演。自身の家庭環境、暴走族レディース総長、傷害や覚せい剤で逮捕、少年院入所。覚せい剤

離脱後の審判で「君ならやり直せる」と試験監察の判断。その後自分をとりもどし、現在高校教員となるまでの体験をリアルに振り返り、加害者となってしまった少年少女の多くが元々被害者だった。彼らを受け入れる社会になってほしい」と訴えました。

道議会は更生保護議員懇話会を設立。講演会の際、犯罪に至る前に被害者となっている現状に対応する必要があるのではないかと質問していた真下議員。多くの方に更生保護の現状と犯罪に至ってしまう社会の問題について知っていただきたいと、感想をのべています。



ウズベキスタンから18年ぶりに来旭したRMグリエル記念共和国音楽専門学校生が歓迎レセプションで演奏。(10/20)



もったいないとありがとう「フードバンク旭川版」の講演会市民団体「ウレシパ」主催に参加(10/18)

道議会・道政へのご意見・ご要望をお寄せください

真下紀子事務所 旭川市3条16丁目左7号 TEL0166-20-0808 FAX0166-20-1616 m.noriko.office@gmail.com



